

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート(平成29年度実施事業)

				コード	131-01-01	
事務事業名		一般府道郡戸大堀線歩道整備事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）
				連絡先		内線2212
担当部署名		土木部 道路整備推進室		予算科目	会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標	1	快適でうるおいのある住みよいまち		款	8 土木費
	施策	3	道路・交通		項	2 道路橋梁費
	施策の方向	1	計画的な道路整備と維持管理の促進		目	2 道路舗装改良事業費
対象（誰を・何を）		当該道路の利用者				
目的（どうしたいか）		車道拡幅及び歩道整備をし、歩行者等の安全と交通の利便性の向上を図ることを目的とする。				
手段（事業内容）		大阪府との事業協力に係る事務の実施細目についての協定書に基づき、用地取得のための測量調査業務を行う。また、大阪府と協力し整備を進める。				

事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	24,843	24,675	6,326
人件費	9,006	4,938	5,007
総事業費	33,849	29,613	11,333
うち市負担分	9,040	4,958	7,841

29年度決算主な内訳
【事業費】 測量登記委託料24,655千円
【特定財源】 府委託金24,655千円

活動指標

指標名	—	単位	—
指標の説明	右記参考数値参照		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	—	—	—

参考数値
大阪府との協定書に基づき市は用地測量業務を受託しております。昨年度においてはほぼ業務完了しているため、今年度以降については大阪府からの測量委託があり次第実施するため指標には表せない。

成果指標

指標名	—	単位	—
指標の説明	右記参考数値参照		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	—	—	—

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☐ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
府道郡戸大堀線は歩道が未整備であり、朝夕の通勤通学の時間帯においては通行車両と歩行者等が交錯し危険な状態となっています。そこで、車道の拡幅及び歩道設置することにより歩行者等の安全と交通の利便性の向上を図ることを目的とし、現在大阪府が歩道整備を進めています。その事業に関して、大阪府と羽曳野市が事業への協力に係る協定書を交わし、市が測量業務を担当し、大阪府と共に早期事業完成を目指し協力していきます					

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート(平成29年度実施事業)

				コード	131-02-01	
事務事業名		明示・占有・証明等に関する事務事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）
				連絡先		内線2230
担当部署名		土木部 道路公園課		予算科目	会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標	1	快適でうるおいのある住みよいまち		款	8 土木費
	施策	3	道路・交通		項	2 道路橋梁費
	施策の方向	1	計画的な道路整備と維持管理の促進		目	1 道路橋梁総務費
対象（誰を・何を）		市道				
目的（どうしたいか）		明示：市道と民有地との境界確定を図る。 占有：市道の占用申請及び施工許可を行う。 証明：市道の幅員を証明する。				
手段（事業内容）		明示：市道の境界確定申請のあった土地について、既明示や寄付・帰属・引継ぎ等の書類を調査し、現地立会の上、土地所有者及び利害関係者と協議の上、官民境界確定をし、その境界確定書を交付する。占有：道路占用許可申請・施工承認申請事務 証明：道路台帳に基づき市道の幅員を証明する。				

事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	0	0	0
人件費	8,489	8,517	8,692
総事業費	8,489	8,517	8,692
うち市負担分	-101,815	-102,830	-105,359

29年度決算主な内訳
【事業費】
【特定財源】 道路占用料 111,349千円 市道境界明示手数料 89千円 市道幅員照明書手数料 2千円 境界確定図等交付手数料 40千円

活動指標

指標名	道路占用申請受付事務	単位	件
指標の説明	道路占用許可申請書の受付件数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	879	876	977

成果指標

指標名	許可件数	単位	件
指標の説明	道路占用許可件数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	879	876	977

参考数値
道路占用許可申請 工承認申請件数：876件 明示申請件数：119件 幅員証明：13件 境界確定図交付等手数料 198件

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☐ 拡充・重点化 ☒ 現状維持 ☐ 改善して継続 ☐ 縮小・統合 ☐ 完了 ☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 明示：市道の境界確定申請に伴う境界確定業務は、所有する土地を適正に管理する為に、市及び市民にとり重要な事業であり、目標については、達成している。 占有：許可・承認事務については、法に基づき適正に行っている。

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート(平成29年度実施事業)

				コード	131-02-02	
事務事業名		道路管理事務事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）
				連絡先		内線2230
担当部署名		土木部 道路公園課		予算科目	会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標	1	快適でうるおいのある住みよいまち		款	8 土木費
	施策	3	道路・交通		項	2 道路橋梁費
	施策の方向	1	計画的な道路整備と維持管理の促進		目	2 道路舗装改良事業費
対象（誰を・何を）		対策の必要な道路とその利用者				
目的（どうしたいか）		生活基盤である道路の安全性の確保を図る。				
手段（事業内容）		道路舗装：道路構造物の老朽化や破損に対し、修繕・応急工事を実施する。 道路修繕工事：道路舗装・安全柵・側溝・集水枡等の小規模な破損の修繕。 応急工事：道路舗装・道路構造物の老朽化や破損に伴う危険箇所の早急な補修。				

事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算	29年度決算主な内訳
事業費	119,534	106,213	142,617	【事業費】 植栽管理工事費：5,161千円 道路清掃委託料：6,659千円 道路管理委託料：1,048千円 修繕費：29,998千円 道路舗装費：53,665千円 道路改良補費：9,539千円 他 【特定財源】 国庫補助金（社会資本整備総合交付金）5,566千円 公共施設等適正管理推進事業債28,700千円
人件費	12,180	12,216	12,464	
総事業費	131,714	118,429	155,081	
うち市負担分	131,714	89,569	120,815	

活動指標

指標名	工事、修繕件数	単位	件
指標の説明	通報又は、発見による修繕が必要な箇所		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	132	125	125

成果指標

指標名	工事、修繕箇所	単位	箇所
指標の説明	工事、修繕を施工した箇所数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	132	125	125

参考数値
道路舗装工事：7件 道路改良工事：1件 修繕：125件

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
市民が道路を安心・安全・快適に利用できるように、より充実して継続していく。また、予算及び職員数減少により、きめ細やかな市民サービスが低下していく恐れがあるため、道路施設の点検及び管理委託、道路工事予算について重大事故防止に向け拡充する必要がある。					

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート(平成29年度実施事業)

				コード		131-02-03			
事務事業名		橋梁維持補修事業			事務の種類		自治事務（義務的なもの）		
					連絡先		内線2213		
担当部署名		土木部 道路公園課			予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		1	快適でうるおいのある住みよいまち		款	8	土木費	
	施策		3	道路・交通		項	2	道路橋梁費	
	施策の方向		1	計画的な道路整備と維持管理の促進		目	3	橋梁維持費	
対象（誰を・何を）		当課が認定・管理する道路に架かる全ての橋梁							
目的（どうしたいか）		施設の老朽化や損傷が進んでいるため、長寿命化対策を実施するとともに、適切な維持管理を継続的にいき、地域の安全・安心を確保する。							
手段（事業内容）		- 平成26年に道路法施行規則が改正され、5年毎の定期点検が義務化される。 - 平成29年度に定期点検を実施。 - 平成30年度は定期点検結果に基づき、全98橋の橋梁長寿命化修繕計画の更新を行い、計画的に修繕設計や修繕工事等を実施する。							

事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	15,947	45,031	49,904
人件費	2,584	3,703	3,779
総事業費	18,531	48,734	53,683
うち市負担分	18,531	23,973	31,024

29年度決算主な内訳
【事業費】
橋梁点検調査委託料 36,684千円
橋梁修繕設計委託料 8,338千円
他
【特定財源】
国庫補助金
(社会資本整備総合交付金)
24,761千円

活動指標

指標名	修繕設計の実施	単位	橋梁数
指標の説明	橋梁長寿命化修繕計画に基づき実施した修繕設計の件数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	0	4	3

成果指標

指標名	修繕工事の実施	単位	橋梁数
指標の説明	修繕設計に基づき実施した修繕工事の件数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	4	0	4

参考数値		
	修繕設計	修繕工事
H27年度(実績)	5橋	1橋
H28年度(実績)	0橋	4橋
H29年度(実績)	4橋	0橋
H30年度(予定)	3橋	4橋

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
道路は市民生活を支える最も基礎的な社会基盤であり、経済の発展や産業の育成に深く関わり、膨大な交通需要に対応するとともに、災害時におけるライフラインとして重要な役割を担っています。数ある道路施設の中でも橋梁は、道路法の改正により定期的な点検が義務化され、維持管理の強化が図られているところであり、当課で管理する橋梁は高度経済成長期に架設されたものが多数を占めることから、老朽化対策が求められています。					
●課題：維持管理費の増大が懸念され、予算の確保が厳しい状況にあります。					
●今後：安全で安心な道路インフラを実現するため、計画的かつ継続的に維持管理を行う必要があります。					

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート(平成29年度実施事業)

				コード	131-02-04	
事務事業名		道路台帳管理事務事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）
				連絡先		内線2230
担当部署名		土木部 道路公園課		予算科目	会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標		1 快適でうるおいのある住みよいまち		款	8 土木費
	施策		3 道路・交通		項	2 道路橋梁費
	施策の方向		1 計画的な道路整備と維持管理の促進		目	1 道路橋梁総務費
対象（誰を・何を）		道路を使用する市民				
目的（どうしたいか）		市道の区域・兼用工作物・占用物件等道路管理上の基礎的な事項を把握し、道路管理事務を円滑に遂行するため、市道の認定、廃止や区域変更に伴う道路台帳の時点修正を行う。				
手段（事業内容）		道路台帳の整備を行う。				

事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	8,856	10,260	14,577
人件費	5,167	5,184	5,291
総事業費	14,023	15,444	19,868
うち市負担分	14,023	15,444	19,868

29年度決算主な内訳
【事業費】 道路台帳補正業務委託料 10,260千円
【特定財源】

活動指標

指標名	市道延長	単位	Km
指標の説明	市道の実延長		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	297	299	-

参考数値
市道延長：299 km 路線数：2054 路線 橋梁数：93 箇所

成果指標

指標名	台帳整備率	単位	%
指標の説明	道路台帳整備延長÷市道認定延長×100		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	100	100	100

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 毎年度図化と数量を更新し、台帳整備率100%を維持する。また、道路台帳図の端末による閲覧やプリントアウト、オンラインによる閲覧などの要望に応えるべくシステムの拡充に取り組む。					

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート(平成29年度実施事業)

				コード	132-01-01	
事務事業名		恵我ノ荘駅前南側広場整備事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）
				連絡先		内線2212
担当部署名		土木部 道路整備推進室		予算科目	会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標	1	快適でうるおいのある住みよいまち		款	8 土木費
	施策	3	道路・交通		項	2 道路橋梁費
	施策の方向	2	公共交通網と交通ターミナル機能の強化		目	2 道路舗装改良事業費
対象（誰を・何を）		駅前南側の利用者全ての方				
目的（どうしたいか）		文化・ふれあい交流拠点として、駅利用者の利便性と安全性確保、及び交通ターミナル機能の強化を目指します。				
手段（事業内容）		駅前南側広場を整備する。				

事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	0	9,594	12,894
人件費	1,083	4,938	5,007
総事業費	1,083	14,532	17,901
うち市負担分	1,083	14,532	17,901

29年度決算主な内訳
【事業費】 測量設計委託料8,046千円
【特定財源】

活動指標

指標名	協議件数	単位	件
指標の説明	駅前南側広場整備事業に関する協議の件数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	5	11	12

参考数値

成果指標

指標名	駅前南側広場事業用地取得率	単位	%
指標の説明	事業用地取得面積÷駅前南側広場面積（1400㎡）		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	0	0	10

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☒ 拡充・重点化 ☐ 現状維持 ☐ 改善して継続 ☐ 縮小・統合 ☐ 完了 ☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 恵我ノ荘駅前には狭隘な市道・府道に隣接しており、朝夕の通勤通学の時間帯には車両・駅利用者等が交差し大変危険な状況となっています。そのため交通結節点としての乗り換え機能だけでなく、駅利用者等の安全性・利便性を確保できる広場空間及び羽曳野市の西の玄関口としてふさわしい広場を整備します。

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート(平成29年度実施事業)

				コード	132-01-02	
事務事業名		恵我之荘市営駐輪場管理運営事務事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）
				連絡先		内線2213
担当部署名		土木部 道路公園課		予算科目	会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標	1	快適でうるおいのある住みよいまち		款	2 総務費
	施策	3	道路・交通		項	1 総務管理費
	施策の方向	2	公共交通網と交通ターミナル機能の強化		目	13 交通安全対策費
対象（誰を・何を）		通勤・通学など日常的な自転車等の利用者				
目的（どうしたいか）		街の美観と良好な生活環境を維持するため、自転車等の利用者が安全かつ快適に駐輪できるスペースを確保し、放置自転車等の発生を防ぐことを目的とする。				
手段（事業内容）		シルバー人材センターに自転車置場の管理運営を委託している。				

事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	7,068	7,330	7,821
人件費	2,215	1,481	1,512
総事業費	9,283	8,811	9,333
うち市負担分	6,252	6,204	6,533

29年度決算主な内訳
【事業費】
シルバー人材センター委託料 6,348千円
電気料金 140千円
土地借上料 689千円
【特定財源】
恵我之荘自転車置場使用料 2,607千円

活動指標

指標名	営業日数	単位	日
指標の説明	1年間で駐輪場を営業した日数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	272	271	272

参考数値

成果指標

指標名	自転車等の利用件数	単位	台
指標の説明	自転車置場定期申込み及び一時預かり（日数換算）台数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	3,492	2,787	3,000

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
事業を開始して以降、安価な利用料金の民間駐輪場が新たに設置されたことにより、利用者数は減少傾向にあります。が、放置自転車等の防止など駅周辺での環境美化や生活環境の悪化を抑制するため、継続して事業を行うとともに、駐輪場利用者の増加を図るため、啓発活動を展開する必要があります。					

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート(平成29年度実施事業)

				コード	133-01-01	
事務事業名		臨時運行許可等に関する事務事業		事務の種類		法定受託業務
				連絡先		内線2213
担当部署名		土木部 道路公園課		予算科目	会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標	1	快適でうるおいのある住みよいまち		款	2 総務費
	施策	3	道路・交通		項	1 総務管理費
	施策の方向	3	交通安全対策の推進		目	13 交通安全対策費
対象（誰を・何を）		車両の臨時運行を必要とする者				
目的（どうしたいか）		道路運送車両法及び同法施行規則に基づき、未登録や検査証の有効期限が過ぎた自動車に対し、一時的に運行許可を与える。 ※自動車：道路運送車両法第2条第2項に定めるものをいう。				
手段（事業内容）		未登録自動車の新規検査・登録や車検切れ自動車の継続検査を受けるために運輸支局等まで運行する場合など、運行の目的・期間・経路を特定してうえで有効期間（5日を超えない範囲）を付して特例的に臨時運行の許可を行う。また、有効期間満了後5日以内に臨時運行許可証及び臨時運行許可番号標の返納を求めている。 ※臨時運行許可申請手数料：1件750円				

事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	0	0	16
人件費	5,414	6,049	5,857
総事業費	5,414	6,049	5,873
うち市負担分	5,049	5,674	5,498

29年度決算主な内訳	
【事業費】	
【特定財源】 臨時運行許可手数料 375千円	

活動指標

指標名	臨時運行許可件数	単位	件
指標の説明	1年間に臨時運行の許可を行った件数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	487	500	500

参考数値

成果指標

指標名	臨時運行許可件数	単位	件
指標の説明	1年間に臨時運行の許可を行った件数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	487	500	500

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 自動車の臨時運行許可は、法令により地方運輸局長、運輸監理部長、運輸支局長、市及び特別区の長並びに政令で定める町村の長（「行政庁」）が行うこととされており、市として今後も行っていく必要があります。					

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート(平成29年度実施事業)

				コード	133-01-02	
事務事業名		交通安全対策施設等整備事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）
				連絡先		内線2230
担当部署名		土木部 道路公園課		予算科目	会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標		1 快適でうるおいのある住みよいまち		款	8 土木費
	施策		3 道路・交通		項	2 道路橋梁費
	施策の方向		3 交通安全対策の推進		目	4 交通安全施設整備事業費
対象（誰を・何を）		対策の必要な道路とその利用者。				
目的（どうしたいか）		交通の円滑化を図り，併せて交通安全と事故防止のため，区画線，防護柵及び道路照明を整備する。				
手段（事業内容）		道路パトロール等で発見した危険箇所と利用者からの苦情ならびに設置要望を受けた危険箇所等の整備区画線、防護柵、道路照明の設置				

事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	19,259	16,443	14,500
人件費	10,335	10,368	10,581
総事業費	29,594	26,811	25,081
うち市負担分	29,594	26,811	25,081

29年度決算主な内訳
【事業費】 修繕費：1,084千円 原材料費：5,395千円 交通安全施設整備費9,964千円 （道路照明・区画線・防護柵）
【特定財源】

活動指標

指標名	区画線の整備延長	単位	m
指標の説明	区画線の整備延長新設及び補修した延長		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	8,200	10,204	10,000

参考数値
修繕 17件 原材料 72件 区画線 L=10203.5m 防護柵 L=40m 交差点発光鉈 7箇所

成果指標

指標名	市内での交通事故発生件数	単位	件
指標の説明	交通事故の発生件数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	423	415	400

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化 ☒ 現状維持 ☐ 改善して継続 ☐ 縮小・統合 ☐ 完了 ☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 安全・安心に通行できるよう、継続的な交通安全施設の整備等が不可欠であるので、引き続き推進を図っていく。

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート(平成29年度実施事業)

				コード		133-01-03		
事務事業名		交通安全啓発活動事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）		
				連絡先		内線2213		
担当部署名		土木部 道路公園課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		1		快適でうるおいのある住みよいまち	款	2	総務費
	施策		3		道路・交通	項	1	総務管理費
	施策の方向		3		交通安全対策の推進	目	13	交通安全対策費
対象（誰を・何を）		市民						
目的（どうしたいか）		市民の交通安全に対する意識と交通マナーの向上を図る。						
手段（事業内容）		藤井寺市、羽曳野警察署、羽曳野・藤井寺交通安全協会、関係団体等と協働し春・秋の全国交通安全運動期間等において、「交通安全市民大会」、「交通安全運転講習会」、「交通安全街頭キャンペーン」、「めいわく駐車対策キャンペーン」などの啓発イベントを実施する。						

事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	561	639	622
人件費	7,382	4,444	4,535
総事業費	7,943	5,083	5,157
うち市負担分	7,943	5,083	5,157

29年度決算主な内訳
【事業費】 羽曳野・藤井寺交通安全協会補助金 両市各400千円 羽曳野・藤井寺市駐車問題協議会補助金 両市各144千円
【特定財源】

活動指標

指標名	交通安全啓発事業の開催件数	単位	件
指標の説明	羽曳野警察署管内における交通安全市民大会（表彰式）・講習会・キャンペーン等の開催件数【期間：1/1～12/31】		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	20	21	21

成果指標

指標名	交通事故発生件数	単位	件
指標の説明	羽曳野市内における交通事故（死亡事故・重傷事故・軽傷事故）発生件数【期間：1/1～12/31】		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	423	415	400

参考数値

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいのか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。	B
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化 ☒ 現状維持 ☐ 改善して継続 ☐ 縮小・統合 ☐ 完了 ☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 本市は、昭和37年3月7日に「交通安全都市」を宣言して以降、積極的に交通安全に取り組んでおり、今後も交通事故のない明るい社会を実現するため、警察、交通安全協会、関係団体等と協働し交通安全啓発事業を行う必要があります。

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート(平成29年度実施事業)

				コード		133-01-04		
事務事業名		放置自転車対策事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）		
				連絡先		内線2213		
担当部署名		土木部 道路公園課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		1		快適でうるおいのある住みよいまち	款	2	総務費
	施策		3		道路・交通	項	1	総務管理費
	施策の方向		3		交通安全対策の推進	目	13	交通安全対策費
対象（誰を・何を）		自転車等の利用者						
目的（どうしたいか）		駅周辺道路等における自転車等の駐車秩序を確立することにより、自転車等の放置による生活環境の悪化を防止し、災害時の緊急避難路や歩行者の安全の確保及び通行機能の保持を図ることを目的とする。						
手段（事業内容）		・市条例に基づき市内5駅の周辺において『自転車等放置禁止区域』を設け、放置されている自転車等の撤去、保管や、放置者に対する街頭指導を行う。 ・保管した自転車等について、利用者又は所有者に返還を行う。 ・自転車等放置禁止区域の周知を目的とした路面標示材の整備及び補修を行う。						

事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	12,887	13,271	14,369
人件費	2,215	3,703	3,779
総事業費	15,102	16,974	18,148
うち市負担分	14,791	16,603	17,798

29年度決算主な内訳
【事業費】 シルバー人材センター委託料 (放置自転車撤去業務) 7,881千円 シルバー人材センター委託料 (街頭指導業務) 5,081千円 【特定財源】 植生撤去自転車置場使用料 245千円 放置自転車撤去手数料 126千円

活動指標

指標名	撤去台数	単位	台
指標の説明	1年間に撤去した自転車等の総台数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	524	479	450

成果指標

指標名	返還台数	単位	台
指標の説明	1年間に撤去した自転車等の返還台数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	221	262	250

参考数値
自転車等の返還率 平成27年度 252/647 38.9% 平成28年度 221/524 42.2% 平成29年度 262/479 54.7%

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☐ 拡充・重点化 ☒ 現状維持 ☐ 改善して継続 ☐ 縮小・統合 ☐ 完了 ☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 事業開始当初と比べ放置自転車等の台数は大幅に減少しているが、近年では横ばい状態であり、一定数の放置自転車等が存在する状況にある。自転車等利用者への街頭指導とあわせ、「交通ルールの徹底」や「交通マナーの向上」を呼びかける啓発活動の強化が必要です。

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート(平成29年度実施事業)

				コード	141-01-01		
事務事業名		市民緑化推進事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）	
				連絡先		内線2420	
担当部署名		土木部 みどり推進室		予算科目	会計	1 一般会計	
総合基本計画	施策目標		1		快適でうるおいのある住みよいまち	款	8 土木費
	施策		4		みどり・空間整備	項	4 都市計画費
	施策の方向		1		緑地の保全と緑化の推進	目	3 公園費
対象（誰を・何を）		誕生記念植樹申請者、健康まつり来場者、グリーンボックス市民登録団体					
目的（どうしたいか）		みどり豊かなうるおいのあるまちづくりを進めることを目的とする。					
手段（事業内容）		誕生記念植樹1本(プレート付き)、都市月間PRにおける活動(チューリップ球根の配付)、グリーンボックス市民貸出団体への花苗の配付					

事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	1,532	1,530	1,530
人件費	3,326	3,329	2,639
総事業費	4,858	4,859	4,169
うち市負担分	4,858	4,859	4,169

29年度決算主な内訳
【事業費】 誕生記念樹購入218千円 チューリップ球根購入 81千円 パンジー購入 718千円 花の土購入 98千円 合計1,115千円 【特定財源】

活動指標

指標名	グリーンボックス貸出団体数	単位	団体
指標の説明	街角緑化のためにグリーンボックス（プランター及びハンギングポット）を貸し出した団体の数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	115	111	111

参考数値

成果指標

指標名	グリーンボックス貸出団体への花苗の配付数	単位	株
指標の説明	貸出団体への花苗の配付数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	15,482	15,116	15,000

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☐ 拡充・重点化 ☒ 現状維持 ☐ 改善して継続 ☐ 縮小・統合 ☐ 完了 ☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 緑化の推進は、地球温暖化防止やCO2の削減など、国の最重要課題の一つである。 今後においても市民自らの手で緑化推進するためにも必要な事業である。 年々会員の高齢化に伴い、団体数が減少が減少している。

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート(平成29年度実施事業)

				コード	141-01-02	
事務事業名		公共緑化推進事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）
				連絡先		内線2420
担当部署名		土木部 みどり推進室		予算科目	会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標	1	快適でうるおいのある住みよいまち		款	8 土木費
	施策	4	みどり・空間整備		項	4 都市計画費
	施策の方向	1	緑地の保全と緑化の推進		目	3 公園費
対象（誰を・何を）		公共施設				
目的（どうしたいか）		みどり豊かなうるおいのあるまちづくりを進めることを目的とする。				
手段（事業内容）		公共施設への花苗及びチューリップ球根の配付				

事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	334	370	370
人件費	1,849	3,146	2,453
総事業費	2,183	3,516	2,823
うち市負担分	2,183	3,516	2,823

29年度決算主な内訳
【事業費】
チューリップ球根購入 87千円
ソメイヨシノ購入 117千円
花の土購入 24千円
合計 228千円
【特定財源】

活動指標

指標名	公共施設登録団体数	単位	団体
指標の説明	花苗等の配布対象となる公共施設及び教育機関の数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	78	65	65

参考数値

成果指標

指標名	公共施設への花苗配付数	単位	株
指標の説明			
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	7,536	7,256	7,200

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
幼稚園、保育園及び小中学への情操教育に不可欠であり、公共施設の緑化がみどりの空間の演出に努める。 また、職員及び市民へのみどりの意識向上を図る。					

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート(平成29年度実施事業)

				コード	141-01-03		
事務事業名		緑化推進団体支援事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）	
				連絡先		内線2420	
担当部署名		土木部 みどり推進室		予算科目	会計	1 一般会計	
総合基本計画	施策目標		1		快適でうるおいのある住みよいまち	款	8 土木費
	施策		4		みどり・空間整備	項	4 都市計画費
	施策の方向		1		緑地の保全と緑化の推進	目	3 公園費
対象（誰を・何を）		大阪菊花会、羽曳野市みどりの推進協議会、羽曳野市緑の少年団					
目的（どうしたいか）		緑化推進団体の育成					
手段（事業内容）		大阪菊花会－菊花大会、菊花講習会、菊苗販売。羽曳野市みどりの推進協議会－都市月間PR活動、花苗無料配布。羽曳野市緑の少年団－駅前花いっぱい活動、緑の募金活動。					

事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	1,931	1,986	1,938
人件費	4,429	4,810	4,151
総事業費	6,360	6,796	6,089
うち市負担分	6,360	6,796	6,089

29年度決算主な内訳
【事業費】 羽曳野市みどりの 推進協議会助成金 385千円 大阪菊花会助成金 835千円 市の木タチバナ保存助成金 30千円 羽曳野市緑の少年団助成金 684千円 合計1,934千円 【特定財源】

活動指標

指標名	緑化推進団体数	単位	団体
指標の説明			
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	4	4	4

成果指標

指標名	緑化推進団体登録人数	単位	人
指標の説明			
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	300	300	300

参考数値

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☐ 拡充・重点化 ☒ 現状維持 ☐ 改善して継続 ☐ 縮小・統合 ☐ 完了 ☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 (大阪菊花会) 大阪府内では、有数の会員数を誇る団体となっているが、一方で高齢化により運営事務局の負担が増えており、若い会員の加入や育成が急務となっている。 (羽曳野市みどりの推進協議会) 会員の高齢化により、年々加入団体が減少しており、組織への加入活動の検討を図る必要がある。 (羽曳野市緑の少年団) 団員の数に見合った活動上の安全の確保が課題である。このため緑の少年団活動を熟知した役員の確保が必要であり、広報等で役員を募集し増員を図る。

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート(平成29年度実施事業)

				コード	141-01-04	
事務事業名		菊花大会開催事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）
				連絡先		内線2420
担当部署名		土木部 みどり推進室		予算科目	会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標	1	快適でうるおいのある住みよいまち		款	8 土木費
	施策	4	みどり・空間整備		項	4 都市計画費
	施策の方向	1	緑地の保全と緑化の推進		目	3 公園費
対象（誰を・何を）		市民				
目的（どうしたいか）		菊花の培養並びにその技術の向上、鑑賞市民の情操の融和を図り緑豊かな潤いのある街づくりを進めることを目的とする。				
手段（事業内容）		日本を代表する花「菊」を大阪菊花会会員や市民が育てた菊花を羽曳野市民や近畿府県民に対して披露し展示する。 今年度は羽曳野市市制施行60周年記念事業の一環として、峰塚公園において開催を予定している。				

事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	331	214	600
人件費	7,017	5,551	4,906
総事業費	7,348	5,765	5,506
うち市負担分	7,348	5,765	5,506

29年度決算主な内訳	
【事業費】	
消耗品費	95千円
印刷製本費	90千円
筆耕料	28千円
合計	213千円
【特定財源】	

活動指標

指標名	菊花大会出展数	単位	展
指標の説明			
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	100	100	100

成果指標

指標名	菊花大会来場者数	単位	人
指標の説明			
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	3,000	3,000	5,000

参考数値

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 会員の高齢化に伴い、菊花大会の出展数は変わらないが、会員数が減少している。 若い人材の育成に力を注いでいかなければならない。					

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート(平成29年度実施事業)

				コード	141-02-01		
事務事業名		みどりの講習会開催事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）	
				連絡先		内線2420	
担当部署名		土木部 みどり推進室		予算科目	会計	1 一般会計	
総合基本計画	施策目標		1		快適でうるおいのある住みよいまち	款	8 土木費
	施策		4		みどり・空間整備	項	4 都市計画費
	施策の方向		1		緑地の保全と緑化の推進	目	3 公園費
対象（誰を・何を）		みどりの講習会受講希望者					
目的（どうしたいか）		季節にあったテーマを選び自然を知り、緑をふやし育てる心と技術を学習し、講習会を通じて地域より緑の輪が全市へ広がるきっかけを作る。					
手段（事業内容）		季節にあった花苗を選定し、講義や実習を通して身近な家庭園芸から緑化推進を行う。					

事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	207	270	270
人件費	3,326	3,886	3,209
総事業費	3,533	4,156	3,479
うち市負担分	3,413	3,976	3,359

29年度決算主な内訳
【事業費】 教材費 269千円
【特定財源】 みどりの講習会参加費 @1.5千円×120名＝180千円

活動指標

指標名	みどりの講習会開催数	単位	講座
指標の説明			
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	3	3	3

参考数値

成果指標

指標名	みどりの講習会参加人数	単位	人
指標の説明			
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	120	120	120

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☐ 拡充・重点化 ☒ 現状維持 ☐ 改善して継続 ☐ 縮小・統合 ☐ 完了 ☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 市民の家庭園芸の関心度は高く、各会場で定員を超える申し込みがある。 身近な家庭園芸から緑化を促進するためにも必要である。

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート(平成29年度実施事業)

				コード	141-02-02	
事務事業名		グリーンフェスタ開催事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）
				連絡先		内線2420
担当部署名		土木部 みどり推進室		予算科目	会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標	1	快適でうるおいのある住みよいまち		款	8 土木費
	施策	4	みどり・空間整備		項	4 都市計画費
	施策の方向	1	緑地の保全と緑化の推進		目	3 公園費
対象（誰を・何を）		市民				
目的（どうしたいか）		豊かな「みどり」が人にもたらす恩恵の素晴らしさを理解してもらい、未来を担う子供たちが緑を愛し、守り、育むことを目的とする。				
手段（事業内容）		みどりに関する催し物の開催や花苗の無料配付等のイベントを開催する。 今年度は、羽曳野市市制施行60周年記念事業の一環として、高鷲小学校第2グラウンド(こども未来館たかわし横)において開催した。				

事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	4,931	1,146	3,061
人件費	7,017	4,810	4,151
総事業費	11,948	5,956	7,212
うち市負担分	11,948	5,956	7,212

29年度決算主な内訳	
【事業費】	
講師謝礼	68千円
印刷製本費	157千円
市民緑化推進費	181千円
広告料	86千円
会場設営委託料	479千円
合計	971千円
【特定財源】	

活動指標

指標名	グリーンフェスタ開催数	単位	回
指標の説明			
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	1	1	1

成果指標

指標名	グリーンフェスタ来場者数	単位	人
指標の説明			
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	10,000	4,000	4,000

参考数値

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
市民参加のイベントとして、市民が集う時にみどりの大切さと意識高揚を図るためにも必要である。					

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート(平成29年度実施事業)

				コード	141-03-01	
事務事業名		アドプトロード推進事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）
				連絡先		内線2420
担当部署名		土木部 みどり推進室		予算科目	会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標	1	快適でうるおいのある住みよいまち		款	8 土木費
	施策	4	みどり・空間整備		項	4 都市計画費
	施策の方向	1	緑地の保全と緑化の推進		目	3 公園費
対象（誰を・何を）		地元小学校・中学校、高鷲駅前を育む会				
目的（どうしたいか）		本会は、地域の顔である近鉄南大阪線「高鷲駅」周辺を行政・地域住民を含めた多様な関係者が協働して「美しく魅力あふれる駅前の空間づくり」を行なうとともに、この活動を通じて、地域の和を育み、心豊かな人づくり・笑顔と活気あふれるまちの創造を目指す。				
手段（事業内容）		小・中学校に土と花苗を支給し、学校内で育て、育苗後の花を学校緑化及び高鷲駅前に高鷲駅前を育む会とともに定植し、緑化推進を行う。				

事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	1,061	318	360
人件費	4,429	3,703	3,023
総事業費	5,490	4,021	3,383
うち市負担分	5,490	4,021	3,383

29年度決算主な内訳
【事業費】 消耗品費 301千円 水道料金 16千円
【特定財源】

活動指標

指標名	地元町会及び小・中学生の参加人数	単位	人
指標の説明			
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	200	200	200

成果指標

指標名	高鷲駅前周辺のプランター及び花壇への花苗の定植数	単位	株
指標の説明			
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	3,000	3,000	3,000

参考数値

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☐ 拡充・重点化 ☒ 現状維持 ☐ 改善して継続 ☐ 縮小・統合 ☐ 完了 ☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 平成19年度から始まり、平成30年度で12回目を迎え、年2回夏と冬の定植を行って来ている。 夏は羽曳野市、冬は大阪府で行っているが、平成32年度から大阪府の予算削減のため、羽曳野市単独での予算計上が必要となる。

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート(平成29年度実施事業)

				コード	142-01-01		
事務事業名		公園管理事務事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）	
				連絡先		内線2230	
担当部署名		土木部 道路公園課		予算科目	会計	1 一般会計	
総合基本計画	施策目標		1		快適でうるおいのある住みよいまち	款	8 土木費
	施策		4		みどり・空間整備	項	4 都市計画費
	施策の方向		2		身近な公園の維持管理体制の充実	目	3 公園費
対象（誰を・何を）		公園利用者					
目的（どうしたいか）		市民が安全で快適に利用できるよう、適正な維持管理を行う。					
手段（事業内容）		・公園、緑地の定期安全点検 ・日常清掃、公衆トイレ等の管理委託 ・老朽化による施設や遊具の修繕補修 ・公園、緑地内の植栽の剪定や灌水、芝生の刈り込み ・病虫害の駆除等の管理作業 ・公園駐車場の運営					

事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	42,159	40,765	48,107
人件費	11,812	11,815	12,036
総事業費	53,971	52,580	60,143
うち市負担分	53,357	51,874	60,143

29年度決算主な内訳
【事業費】 シルバー委託料：10,374千円 修繕費：7,477千円 害虫駆除手数料 97千円 樹木処分費：1,800千円 植栽管理工事費：20,733千円 原材料費：285千円 【特定財源】 公園使用料 94千円+612千円＝706千円

活動指標

指標名	修繕件数	単位	件
指標の説明	一年間で修繕した件数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	56	72	72

参考数値
修繕件数：72件 害虫駆除件数 5件 樹木処分件数：24件 原材料購入件数：10件

成果指標

指標名	確認件数	単位	件
指標の説明	公園を安全安心に利用してもらうことにつながる。		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	56	72	72

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化 ☒ 現状維持 ☐ 改善して継続 ☐ 縮小・統合 ☐ 完了 ☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 今後、公園施設の経年による老朽化により増加が予想される維持管理経費については危惧を持っているところであるが、市民との協働や職員による修繕対応範囲の拡大等によるコストの抑制など、より一層の効率性を追求するとともに、高齢者や障害者等の社会的弱者に対応できるようなバリアフリー化や遊具・施設の点検、修繕個所の迅速な対応強化など、利用者の利便性、安全面の確保に努める。なお、身近な公園については、地域ニーズを十分に反映した市民参画による管理運営を検討する。